

別紙様式 1

平成 年度処遇改善等加算Ⅰに係る加算率認定申請書

殿
殿

平成 年 月 日

市 町 村 名	
施 設 ・ 事 業 所 名	
施 設 ・ 事 業 所 類 型	
施 設 ・ 事 業 所 番 号	
設 置 者	(印)

①Cをもとに適用される基礎分の値	②賃金改善要件分の値 ③が否の場合は、キャリアパス要件分の値を減じること。	③キャリアパス要件※	施設・事業所に適用される加算率(①+②)
%	%	%	0%

※処遇改善等加算Ⅱを受ける場合は、「加算Ⅱ」に○をつけること。

保育所における経過措置に該当する場合のみ記入すること。

平成26年度の平均勤続年数	前年度賃金改善要件分の値
年	%

定 員	地 域 区 分	開 設 年 月 日	年 月 日			
職員1人当り平均勤続年数	氏 名	職 種	ア 現に勤務する施設・事業所の勤続年数	イ その他の施設・事業所の通算勤続年数	ウ 合計 ア+イ	その職種の資格取得 年 月 日
			年 月	年 月	年 月	
	合 計	A 人			B	
	職員1人当り平均勤続年数	(算式) $B \div A = C$ (6月以上の端数は切り上げ)			C	年

- 注) 1 職員1人当たり平均勤続年数のC欄の算定に当たっては、6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てるものとする。
- 2 個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、各年度4月1日現在により算定すること。
- 3 1日6時間未満又は月20日未満勤務の職員は含めないものとする。

市町村審査
担当者名 (印)

平成 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅰ）

市 町 村 名	0
施設・事業所名	0
施設・事業所類型	0
施設・事業所番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

(1) 賃金改善について

① 加算見込額	円
② 賃金改善見込額総額	0 円
③ 賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月

※処遇改善等加算Ⅱの適用を受ける場合の「賃金改善見込額総額」欄については、処遇改善等加算Ⅱに係る賃金改善見込額（別紙様式6（1）②の合計欄の金額）を差し引いた金額を記入すること。

(2) 教育・保育従事者に係る賃金改善について

① 賃金改善見込額	円
② 賃金改善を行う給与項目 (該当する項目に○印を付すこと。手当等については、具体的名称を記載すること。)	基本給
	手当 ()
	賞与 (一時金)
	その他 ()
③ 賃金改善を行う方法 (留意点) 一人当たりの賃金改善月額などについても可能な限り記載すること。なお、当該改善額は見込かつ全体の平均で、法定福利費等の増加額も含み税引き前であるため、実際の個人の手取り額とは必ずしも一致しない。	

※処遇改善等加算Ⅱの適用を受ける場合の「賃金改善見込額」欄については、処遇改善等加算Ⅱに係る賃金改善見込額のうち、教育・保育従事者に係る金額を差し引いた金額を記入すること。

(3) 教育・保育従事者以外に係る賃金改善について

① 賃金改善見込額	円
② 賃金改善を行う給与項目 (該当する項目に○印を付すこと。手当等については、具体的名称を記載すること。)	基本給
	手当 ()
	賞与 (一時金)
	その他 ()
③ 賃金改善を行う方法 (留意点) 一人当たりの賃金改善月額などについても可能な限り記載すること。なお、当該改善額は見込かつ全体の平均で、法定福利費等の増加額も含み税引き前であるため、実際の個人の手取り額とは必ずしも一致しない。	

※処遇改善等加算Ⅱの適用を受ける場合の「賃金改善見込額」欄については、処遇改善等加算Ⅱに係る賃金改善見込額のうち、教育・保育従事者以外の職員に係る金額を差し引いた金額を記入すること。

(注) 「平成28 年度における処遇改善等加算の取扱いについて」(平成28年6月17日付け内閣府子ども子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)・文部科学省初等中等教育局幼児教育課・厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課)の3. ①の簡便な方法を用いて算出を行う場合においては、(2)・(3)の内容をまとめて(2)に記載することが可能である。

簡便な方法を用いて算出を行い、まとめて(2)に記載している場合は、右の四角にチェックを付けること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

平成 年 月 日
 事業者名
 代表者名

印

平成 年度キャリアパス要件届出書

市 町 村 名	0
施設・事業所名	0
施設・事業所類型	0
施設・事業所番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

キャリアパスに関する要件について（処遇改善等加算Ⅱを受ける場合は提出不要）

次の内容について、当てはまるものに○をつけること。 （①及び②に該当していれば本要件を満たす。）	
①	次の a から c までのすべての要件を満たす。 a 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めている。 b 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 c 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての職員に周知している。
	②
	次の d 及び e の要件を満たす。
d	職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標
e	d の実現のための具体的な取り組みの内容
	ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行う。（資質向上のための計画を添付すること。） イ 資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

平成 年 月 日
 事業者名
 代表者名 (印)

平成 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅰ）

市 町 村 名	0
施設・事業所名	0
施設・事業所類型	0
施設・事業所番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

(1) 賃金改善実績

① 加算実績額		円
② 賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
③ 賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額を除く。) (千円未満切り捨て)		0 円
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		0 円
イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(*公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。)		0 円
(再掲) 法定福利費等の事業主負担増加額		円
④ 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額(①-③) (残額が生じた場合のみ)		— 円
支払った給与の項目	基本給	
	手当 ()	
	賞与 (一時金)	
	その他 ()	
具体的な支払い方法		

(2) 教育・保育従事者に係る賃金改善実績

ア 常勤職員

① 対象職員(実人員) (①②の期間における延べ人数(人月))		人
② 賃金改善を実施した職員(実人員) (①②の期間における延べ人数(人月))		人
③ 対象職員(常勤換算数) (①②の期間における延べ人数(人月))		人
④ 賃金改善を実施した職員(常勤換算数) (①②の期間における延べ人数(人月))		人
⑤ 支給した賃金総額 (①②の期間における総額)		円
⑥ 職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て) (⑤÷③)		#DIV/0! 円
⑦ 賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額を除く。アにおいて同じ。) (①②の期間における総額)		0 円
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		円
イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(*公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。) (法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)		円
⑧ 賃金改善の方法	基本給	
	手当 ()	
	賞与 (一時金)	
	その他 ()	
改善した給与の項目		
賃金改善の具体的な方法		
⑨ 1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て) (⑦÷③)		#DIV/0! 円

イ非常勤職員

①	対象職員（実人員） （(1)②の期間における延べ人数(人月)）		人
②	賃金改善を実施した職員（実人員） （(1)②の期間における延べ人数(人月)）		人
③	対象職員（常勤換算数） （(1)②の期間における延べ人数(人月)）		人
④	賃金改善を実施した職員（常勤換算数） （(1)②の期間における延べ人数(人月)）		人
⑤	支給した賃金総額 （(1)②の期間における総額）		円
⑥	職員1人当り賃金月額 （1円未満切り捨て）（⑤÷③）	#DIV/0!	円
⑦	賃金改善に要した費用の総額 （法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額を除く。アにおいて同じ。） （(1)②の期間における総額）		0円
	ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		円
	イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額（*公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。） （法定福利費等の事業主負担増加を除く。）		円
⑧	賃金改善の方法	基本給	
	改善した給与の項目	手当（ ）	
		賞与（一時金）	
その他（ ）			
	賃金改善の具体的な方法		
⑨	1人当り賃金改善月額 （1円未満切り捨て）（⑦÷③）	#DIV/0!	円

(3) 教育・保育従事者以外に係る賃金改善実績

①	対象職員（実人員） （(1)②の期間における延べ人数(人月)）		人
②	賃金改善を実施した職員（実人員） （(1)②の期間における延べ人数(人月)）		人
③	対象職員（常勤換算数） （(1)②の期間における延べ人数(人月)）		人
④	賃金改善を実施した職員（常勤換算数） （(1)②の期間における延べ人数(人月)）		人
⑤	支給した賃金総額 （(1)②の期間における総額）		円
⑥	職員1人当り賃金月額 （1円未満切り捨て）（⑤÷③）	#DIV/0!	円
⑦	賃金改善に要した費用の総額 （法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算Ⅱによる賃金改善額を除く。アにおいて同じ。） （(1)②の期間における総額）		0円
	ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		円
	イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額（*公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。） （法定福利費等の事業主負担増加を除く。）		円
⑧	賃金改善の方法	基本給	
	改善した給与の項目	手当（ ）	
		賞与（一時金）	
その他（ ）			
	賃金改善の具体的な方法		
⑨	1人当り賃金改善月額 （1円未満切り捨て）（⑦÷③）	#DIV/0!	円

(注) 「平成28年度における処遇改善等加算の取扱いについて」（平成28年6月17日付け内閣府子ども子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）・文部科学省初等中等教育局幼児教育課・厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課）の3. ①の簡便な方法を用いて算出を行う場合においては、(2)・(3)の内容をまとめて(2)アに記載することが可能である。

簡便な方法を用いて算出を行い、(2)アにまとめて記載している場合は、右の四角にチェックを付けること。

上記について相違ないことを証明いたします。

平成 年 月 日

事業者名

代表者名

(印)

別紙様式4（添付書類）

賃金改善実績報告書（内訳表）

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名	算式による加算 実績額（円） （注1）	配分調整後の加 算実績額（円） （注2）
				合計額	合計額
				0	0

注1：（2）ア（オ）①により算定された加算実績額

注2：（2）ア（ク）による配分調整後の加算実績額

※ 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

平成 年度 加算認定申請書（処遇改善等加算Ⅱ）

知事 殿
市長 殿

平成 年 月 日

市 町 村 名										
施設・事業所名										
施設・事業所類型										
施設・事業所番号										
設置者										

加算の要件について

次の内容について、当てはまる項目に○をつけること。

職員の職位、職責又は職務内容に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、すべての職員に周知している。

加算額の算定に用いる職員数について

①利用定員					人
②年齢別 児童数	4歳以上児	3歳児	1, 2歳児	0歳児	
		うち満3歳児※			
	人	人	人	人	人
幼稚園	3歳児配置改善加算				
	満3歳児対応加配加算				
	講師配置加算				
	チーム保育加配加算				
	通園送迎加算				
	給食実施加算				
	主幹教諭等専任加算				
	事務職員配置加算				
	指導充実加配加算				
	事務負担対応加配加算				
	副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算				
年齢別配置基準を下回る場合による減算					
保育所	3歳児配置改善加算				
	保育標準時間認定の児童の有無				
	主任保育士専任加算				
	事務職員雇上加算				
	休日保育加算				
	チーム保育推進加算				

③各種加算 の適用状況	認定こども園	3歳児配置改善加算	
		満3歳児対応加配加算	
		保育標準時間認定の児童の有無	
		学級編制調整加配加算	
		講師配置加算	
		チーム保育加配加算	
		通園送迎加算	
		給食実施加算	
		休日保育加算	
		事務職員配置加算	
		指導充実加配加算	
		事務負担対応加配加算	
		副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算	
	主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算		
	年齢別配置基準を下回る場合による減算		
	小規模保育（A型B型）	障害児保育加算	
		保育標準時間認定の児童の有無	
		休日保育加算	
		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算	
	小規模保育（C型）	障害児保育加算	
保育標準時間認定の児童の有無			
食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算			
事業所内保育	障害児保育加算		
	保育標準時間認定の児童の有無		
	休日保育加算		
	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
④家庭的保育等の経験年数	家庭的保育	加算対象者 経験年数	年
	居宅訪問型保育	加算対象者 経験年数	年
⑤加算対象人数の基礎となる職員数			人
⑥加算対象人数	人数A（⑤×1／3）		人
	人数B（⑤×1／5）		人

※ 満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。

※ ②について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。

※ ④について経験年数の根拠となる書類を添付すること。

※ ⑤について算出方法を示した書類を添付すること。

市町村審査

担当者名

印

平成 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）

市 町 村 名	0
施設・事業所名	0
施設・事業所類型	0
施設・事業所番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

(1) 賃金改善について

① 加算見込額	人数A 人 人数B 人 賃金改善実施期間	ヶ月	
			円
② 賃金改善見込額総額（※1）			0 円
	ア 副主任保育士等に係る賃金改善見込額		0 円
	イ 職務分野別リーダー等に係る賃金改善見込額		0 円
	ウ ア+イ		0 円
③ 賃金改善実施期間	エ ウに伴う法定福利費等の事業主負担分の増		円
	平成 年 月 ~ 平成 年 月		

※1 法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算Ⅰによる賃金改善額を除く。

(2) 他施設への配分等について

① 拠出見込額	(拠出上限額)	0 円
② 受入見込額		0 円

※ 別紙様式6（添付書類）の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること

※確認欄（以下のBの額がAの額以上であること（※2））

A	(1) ①+ (2) ②	0 円
B	(1) ②+ (2) ①	0 円

※2 原則、Bの額は、Aの額以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Aの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

平成 年 月 日

事業者名
代表者名

印

別紙様式 6 (添付書類)

(3) 副主任保育士等に係る賃金改善について (内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること (職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善する 給与項目	賃金改善見込額の算出方法							
例1	副主任保育士	保育士	基本給	40,000	円 ×	12	月 ×	2	人 =	960,000	円
例2	副主任保育士	保育士	手当	40,000	円 ×	12	月 ×	1	人 =	480,000	円
例3	専門リーダー	保育士	基本給	40,000	円 ×	12	月 ×	1	人 =	480,000	円
例4	専門リーダー	調理員	基本給	30,000	円 ×	12	月 ×	1	人 =	360,000	円
1					円 ×		月 ×		人 =	0	円
2					円 ×		月 ×		人 =	0	円
3					円 ×		月 ×		人 =	0	円
4					円 ×		月 ×		人 =	0	円
5					円 ×		月 ×		人 =	0	円
6					円 ×		月 ×		人 =	0	円
7					円 ×		月 ×		人 =	0	円
8					円 ×		月 ×		人 =	0	円
9					円 ×		月 ×		人 =	0	円
10					円 ×		月 ×		人 =	0	円
賃金改善見込額 計				0							円

(4) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について（内訳）

記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善する給与項目	賃金改善見込額の算出方法							
例1	〇〇〇リーダー	保育士	基本給	5,000	円 ×	12	月 ×	2	人 =	120,000	円
例2	△△△リーダー	事務員	手当	5,000	円 ×	12	月 ×	1	人 =	60,000	円
例3	□□□リーダー	調理員	基本給	5,000	円 ×	12	月 ×	1	人 =	60,000	円
1					円 ×		月 ×		人 =	0	円
2					円 ×		月 ×		人 =	0	円
3					円 ×		月 ×		人 =	0	円
4					円 ×		月 ×		人 =	0	円
5					円 ×		月 ×		人 =	0	円
6					円 ×		月 ×		人 =	0	円
7					円 ×		月 ×		人 =	0	円
8					円 ×		月 ×		人 =	0	円
9					円 ×		月 ×		人 =	0	円
10					円 ×		月 ×		人 =	0	円
賃金改善見込額 計				0							円

別紙様式6（添付書類）

同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名	他事業所 への拠出額 (円)	他事業所 からの受入額 (円)
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	40,000	
例2	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所		40,000
合計				0	0

※ 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。

平成 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅱ）

市 町 村 名													
施設・事業所名													
施設・事業所類型													
施設・事業所番号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) 賃金改善実績

① 加算実績額	人数 A	人数 B	人	賃金改善実施期間	ヶ月
円					
② 賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月				

(2) 賃金改善に要した費用の総額について

賃金改善に要した費用の総額（ア～イ） （法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算Ⅰによる賃金改善額を除く。）	0 円	
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額（処遇改善等加算Ⅰによる賃金改善額を除く）	円	
うち法定福利費等の事業主負担額	円	
イ 平成 年度における賃金水準を適用した場合の賃金の総額（処遇改善等加算Ⅰによる賃金改善額を除く。）（* 公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。）	円	
うち法定福利費等の事業主負担額	円	

※参考（賃金改善に要した費用の構成）

① 副主任保育士等の賃金改善額	0 円
② 職務分野別リーダー等の賃金改善額	0 円
③ 賃金改善額合計額（①+②）	0 円

(3) 他施設との配分について

① 他施設への拠出実績額	0 円
（拠出上限額）	0 円
② 他施設からの受入実績額	0 円

※ 別紙様式 7（添付書類）の「同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること

(4) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

① 加算実績額（（3）②がある場合はこれを加えた額）と賃金改善に要した費用の総額（（3）①がある場合はこれを加えた額）との差額 （残額が生じた場合のみ）	— 円	
② 支払った給与の項目	基本給	
	手当（ ）	
	賞与（一時金）	
	その他（ ）	
③ 具体的な支払い方法		

上記について相違ないことを証明いたします。

平成 年 月 |
 事 業 者 名 _____
 代 表 者 名 _____ (印)

別紙様式7（添付書類）

（5）副主任保育士等に係る賃金改善について（内訳）

記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	賃金改善額の算出方法										
例1	副主任保育士	保育士	基本給	40,000	円	×	12	月	×	2	人	=	960,000	円
例2	副主任保育士	保育士	手当	40,000	円	×	12	月	×	1	人	=	480,000	円
例3	専門リーダー	保育士	基本給	40,000	円	×	12	月	×	1	人	=	480,000	円
例4	専門リーダー	調理員	基本給	30,000	円	×	12	月	×	1	人	=	360,000	円
1					円	×		月	×		人	=	0	円
2					円	×		月	×		人	=	0	円
3					円	×		月	×		人	=	0	円
4					円	×		月	×		人	=	0	円
5					円	×		月	×		人	=	0	円
6					円	×		月	×		人	=	0	円
7					円	×		月	×		人	=	0	円
8					円	×		月	×		人	=	0	円
9					円	×		月	×		人	=	0	円
10					円	×		月	×		人	=	0	円
賃金改善額 計				0 円										

(6) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について（内訳）

記載例に従って、下記の表に記載すること（職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること）。

番号	職名	職種	改善した給与項目	賃金改善額の算出方法							
例1	〇〇〇リーダー	保育士	基本給	5,000	円 ×	12	月 ×	2	人 =	120,000	円
例2	△△△リーダー	事務員	手当	5,000	円 ×	12	月 ×	1	人 =	60,000	円
例3	□□□リーダー	調理員	基本給	5,000	円 ×	12	月 ×	1	人 =	60,000	円
1					円 ×		月 ×		人 =	0	円
2					円 ×		月 ×		人 =	0	円
3					円 ×		月 ×		人 =	0	円
4					円 ×		月 ×		人 =	0	円
5					円 ×		月 ×		人 =	0	円
6					円 ×		月 ×		人 =	0	円
7					円 ×		月 ×		人 =	0	円
8					円 ×		月 ×		人 =	0	円
9					円 ×		月 ×		人 =	0	円
10					円 ×		月 ×		人 =	0	円
賃金改善額 計				0							円

別紙様式7（添付書類）

同一事業者内における拠出実績額・受入実績額一覧表

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名	他事業所 への拠出額 (円)	他事業所 からの受入額 (円)
例1	〇〇県	〇〇市	〇〇保育所	200,000	
合計				0	0

※ 同一事業者が運営する全ての施設・事業所（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所）について記入すること。